

議案第121号

令和4年度幕別町簡易水道特別会計補正予算（第4号）

令和4年度幕別町の簡易水道特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,646千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ531,896千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

### 第1表 歳入歳出予算補正

#### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		202,818	7,417	210,235
	1 他会計繰入金	202,818	7,417	210,235
5 繰越金		7,910	229	8,139
	1 繰越金	7,910	229	8,139
歳入	合計	524,250	7,646	531,896

# 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 水道費		524,150	7,646	531,796
	1 水道事業費	524,150	7,646	531,796
歳出	合計	524,250	7,646	531,896

# 歳入

(款) 4 繰入金		(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	202,818	7,417	210,235	1一般会計繰入金	7,417	1 一般会計繰入金（建設費分） 7,417
計	202,818	7,417	210,235			

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金			
1繰越金	7,910	229	8,139	1繰越金 229	1 繰越金 229
計	7,910	229	8,139		

# 歳 出

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	524,150	7,646	531,796			7,417	229	2 給 料	36	簡易水道施設維持管理事業
						(入)一般会計繰入金(建設費分) 7,417		3 職員手当等	449	10 需用費
								4 共 済 費	1	12 燃料費(灯油)
								10 需 用 費	6,956	21 電気料
								18 負担金補助 及び交付金	206	70 医薬材料費
										18 負担金補助及び交付金
										3 更別村共同施設維持管理負担 金
										簡易水道施設整備事業
										2 給料
										3 一般職給料(1人)
										3 職員手当等
										7 住居手当
										11 時間外勤務手当
										14 期末勤勉手当
										4 共済費
										5 市町村共済組合負担金
										14 退職手当組合負担金
										16 公務災害補償基金負担金
計	524,150	7,646	531,796			7,417	229			

# 給 与 費 明 細 書

簡易水道特別会計

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1 (1)	1,753	2,303	2,205	6,261	1,579	7,840	
補正前	1 (1)	1,753	2,267	1,756	5,776	1,580	7,356	
比較			36	449	485	△1	484	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後		324	86	534		1,188
	補正前		282	86	159		1,156
	比較		42		375		32

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	73		2,205
	補正前	73		1,756
	比較			449

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		2,303	1,854	4,157	1,223	5,380	
補正前	1		2,267	1,405	3,672	1,224	4,896	
比較			36	449	485	△1	484	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後		324	86	534		837
	補正前		282	86	159		805
	比較		42		375		32

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	73		1,854
	補正前	73		1,405
	比較			449

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1)	1,753		351	2,104	356	2,460	
補正前	(1)	1,753		351	2,104	356	2,460	
比較								

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後						351
	補正前						351
	比較						

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後			351
	補正前			351
	比較			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 2 ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	36	(1) 給与改定に伴う増減分	36	給与制度改正による給料切替に伴う増 A 給与改定前 2,266,500 円 B 給与改定後 2,302,500 円 B - A = 増減分 36,000 円	給与改定の状況 給料改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1
職員手当	449	(1) 制度改正に伴う増減分	32	勤勉手当の増	支給率の減
		(2) その他の増減分	417		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	187,200	
	平均給与月額(円)	239,625	
	平均年齢(歳)	24.8	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	179,600	
	平均給与月額(円)	233,495	
	平均年齢(歳)	23.9	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		
令和 3 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0	1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
補正後	職員数 (A)	(人)	1	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	1	1	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	1	1	1
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0		
補正前	職員数 (A)	(人)	1	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	1	1	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	1	1	1
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円 ・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算